

環境対策の進捗状況に応じた支援メニュー



1 会員企業向け支援事業

本所では、事業テーマにより関係機関との連携を図りつつ、諸事業を実施します。

※お役立ちツール
(利用無料)

① 環境課題への取り組みの啓発と人材育成

環境意識の向上やESG経営の普及・啓発のためのセミナー、企業運営に関する環境関連情報のメールによる発信 など

② エネルギー消費量やCO2排出量の見える化と削減

温室効果ガス排出量とエネルギー消費量の現状を手軽に自社診断(見える化)し把握できる「お役立ちツール」*の活用促進や、削減を促進・支援するセミナー、先進事例の見学会 など

③ 循環型社会への適応へ向けた資源循環(3R)の推進

循環資源を有効活用する3R推進を目的としたごみ減量実践講座や事例セミナー、見学会 など

▶ 日本商工会議所「CO2チェックシート」

URL <https://eco.jcci.or.jp/checksheet>

自社の電気やガス、ガソリン等エネルギーの使用量やCO2排出量をフォーマットに入力すると簡単にグラフなどで見える化でき、また、照明設備をLEDに変える場合のコスト削減効果やCO2排出削減効果をシミュレーションすることもできます。



日商「CO2チェックシート」イメージ

▶ (一社)京都知恵産業創造の森「省エネ・節電・EMS診断」

URL <https://chiemori.jp/>

エネルギー使用量の最適化に向け、省エネの専門家が事業所を訪問し、それぞれの事業所に適した省エネの方法をご提案します。(年度の予定枠数に達した時点で終了)



2 環境対策に役立つ助成事業等

① 省エネ設備への更新に対する助成 (令和3年度 京-VER創出促進事業補助金)

照明機器のLED化、空調機器やボイラー等の更新に要する経費の一部補助 など

② 再エネ・EMS(エネルギーマネジメントシステム)等の導入に対する助成 (令和3年度 スマートファクトリー促進支援事業補助金)

工場(製造業等)へのスマートファクトリー導入(設備整備を含む)に要する経費の一部補助 など

詳細は、「(一社)京都知恵産業創造の森」のHP(<https://chiemori.jp/smart/support>)まで

企業における取り組み事例



有限会社京北商会

「見える化」後の取り組み

省エネ診断を受け、生産設備の電力使用量を「見える化」し、操業中の無駄な消費を減らしたことで1年目にして前年度比11.9%を削減。さらに省エネ設備に置き換えることで、エネルギーコストを削減した。また、複数の生産設備機器を一括してエネルギー管理できるように見直したことで、環境負荷の低減とコスト削減が進んだ。

● アミタエムシーエフ株式会社

「見える化」による効果と変化

● 省エネ診断を受けて、工場のエネルギー消費量と削減のための課題を明らかにし、電力基本料の算出基準となるデマンド値(30分間の電力量)の管理体制を整備した。これにより、設備ごとの電力消費量を把握できエネルギー消費量の削減につながった。また、デマンド値が自社で設定した上限を超えないよう社員同士協力するうち、「環境」を共通のキーワードにコミュニケーションが生まれた。

注)事例中の「省エネ診断」は(一社)京都知恵産業創造の森による「省エネ・節電・EMS診断」です。

京商・環境アクションプランに関するお問い合わせ 産業振興部 TEL:075-341-9772



京商・環境アクションプラン

～持続可能な社会を支える環境経営と省エネ・再エネの推進～(2021 - 2025)

環境・エネルギー特別委員会(委員長:小畑英明・日新電機株式会社特別顧問)では、京都の企業と地域の発展を目指し、環境対策への取り組みを促進する施策等の指針として、SDGsを踏まえた「京商・環境アクションプラン」を策定しました。



京商・環境アクションプラン全文▶

環境対策への取り組みが企業へ利益をもたらす

2015年国連サミットにおいて2030年までに達成すべき持続可能な開発目標「SDGs」が採択され、また2050年にカーボンニュートラルを実現することが世界的な目標になりつつあります。我が国においても、2050年カーボンニュートラル宣言を行うなど、世界的に脱炭素へ向けた動きが加速しています。

企業にとっては、責務と社会的責任が問われる時代となりました。企業は、業種や規模にかかわらず、自らの事業活動によって生じる環境負荷への影響を認識し、環境保全のための取り組みを行い、循環型社会の形成に寄与する必要があります。

環境対策への取り組みの遅れは、将来的にサプライチェーンから外れてしまうというリスクがあります。サプライチェーンが連携すれば、自社だけでは達成できない環境課題の解決につながり、企業の新たな価値とビジネスチャンスを生み出すかもしれません。リスクをビジネスチャンスに変えるためにも、環境課題への取り組みが必要です。

環境活動への取り組みの流れ



ステップ1

自社のエネルギー・CO2排出量の“見える化”

まずは自社のエネルギー消費量とCO2排出量を調べましょう。効率の良い環境対策を進めるために、まずは自社の現状を把握する必要があります。そのうえで、自社にとって進めやすく効果が見込める対策を検討し取り組むことで、より良い成果を挙げることに繋がります。

ステップ2

自社内の基本的な環境対策の構築

取り組みやすい対策から始めることをお勧めします。環境対策は業績に直接反映されないため、社内での取り組み評価はこれまでは低かったかもしれませんが、環境課題への対応をおろそかにすると、これからは持続的な事業経営が難しくなる恐れがあります。こうした状況を社内で共有しながら、基本的な環境対策を推進してください。

ステップ3

外部発信を含めた積極的な環境対策の推進

基本的な取り組みをベースに、更なる環境対策の推進を行うことで企業価値が高まり、競争力強化に繋がることが期待できます。環境対策にしっかりと取り組むことで、新たなビジネスチャンスを掴む可能性が生まれるのです。自社の状況に応じた環境対策をぜひ推進してください。